

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 パルステック工業株式会社

【英訳名】 PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 幸博

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 坂倉 茂

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 坂倉 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	648,332	1,470,790	1,273,543
経常利益又は経常損失 () (千円)	39,855	388,932	65,435
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	42,971	346,768	70,441
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		351,294	
純資産額 (千円)	1,273,665	1,580,245	1,245,881
総資産額 (千円)	2,452,064	2,886,693	2,479,384
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失 () (円)	3.14	25.32	5.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.9	54.7	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,931	515,049	68,898
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,157	12,282	49,107
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,317	79,027	134,087
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	583,938	1,008,546	557,038

回次	第45期 第2四半期会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.53	15.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第45期第2四半期累計期間及び第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第45期第2四半期連結累計期間及び第45期連結会計年度に代えて、第45期第2四半期累計期間及び第45期事業年度について記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、子会社Pulstec USA, Inc. の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、前期までの継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費の減少がみられたものの、政府の経済政策や日銀の金融政策などにより緩やかな回復基調となりましたが、円安の進行により輸出は好転したものの、輸入原材料等の高騰により企業業績の悪化や個人消費の伸び悩みなどの懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、光ディスク関連では、既存設備の改造に加え新規設備案件も予想以上の引合いをいただくとともに、自動車関連におきましても、設備投資意欲は旺盛であり、比較的良好な受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、前期に引き続き、ポータブル型線残留応力測定装置の拡販に注力し、国内外の各種展示会への出展や、実機を使用したデモンストレーション、関連学会での発表や講演活動など、全社を挙げて活発な販促活動を展開したことにより、概ね良好に推移いたしました。

光ディスク関連機器・装置につきましては、Blu-ray用ディスク評価装置や関連設備など、欧米向けに加え国内メーカーからの引合いも増加し、好調に推移いたしました。

3Dスキャナにつきましては、海外の自動車メーカー向けは好調を維持しており、新たな用途の引合いも発生するなど、概ね良好に推移いたしました。

ヘルスケア関連につきましては、新規の得意先を獲得する一方、平成26年6月に医療機器製造業の許可証を取得し生産体制を整え、医療機器分野からの新たな受注獲得に向けて積極的に活動したことにより、概ね当初の計画どおり推移いたしました。

以上の結果、受注高は12億4百万円、売上高は14億70百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に加え、製造原価の低減や固定費の削減効果も寄与し3億68百万円の営業利益、3億88百万円の経常利益、3億46百万円の四半期純利益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間との比較はしていません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は28億86百万円となりました。

また、負債は13億6百万円となり、純資産は15億80百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末との比較はしていません。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、10億8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、5億15百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上3億88百万円、たな卸資産の減少1億37百万円、賞与引当金の増加1億21百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加1億47百万円、ファクタリング債務の減少45百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、12百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出12百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、79百万円となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出78百万円であります。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間との比較はしておりません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は24百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高（千円）	前年同四半期比（％）
1,381,866	

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
1,204,342		583,864	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高（千円）	前年同四半期比（％）
1,470,790	

(注) 1 主な相手先販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	販売高（千円）	割合（％）
Singulus Technologies AG	665,733	45.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間との比較はしておりません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前期までの継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消するため、次の対策を実施してまいります。

受注の確保に向けた取組み

引合い案件を倍増させる活動に取組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めております。

ポータブル型 線残留応力測定装置は、お客様のニーズに合わせて、自社の製品や設備を活用できる受託実験や受託計測を取込むなど、全社をあげて販促活動を展開しており、新たな需要の発掘にも積極的に取り組んでまいります。

材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続きあらゆる面からコストダウンに取り組んでまいります。

新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

ヘルスケア関連など、今後の成長が見込める分野へは積極的に経営資源を投入してまいります。

また、平成26年6月に医療機器製造業の許可証を取得し、医療機器の試作・開発に加え、最終製品の生産にも柔軟に対応できる体制が整いましたので、医療機器分野への積極的な展開を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,934,592	13,934,592	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株
計	13,934,592	13,934,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		13,934,592		1,491,375		1,099,653

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤 克己	静岡県浜松市浜北区	1,150	8.25
坪井 邦夫	静岡県浜松市中区	1,024	7.34
竹内 正規	静岡県浜松市浜北区	390	2.79
木下 達夫	静岡県浜松市中区	247	1.77
坂倉 茂	静岡県浜松市中区	224	1.60
パルステック工業社員持株会	静岡県浜松市北区細江町中川7000-35	212	1.52
伊藤 通	静岡県浜松市浜北区	206	1.47
内山 亨	静岡県浜松市天竜区	200	1.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	188	1.34
多賀谷 香登美	静岡県浜松市中区	180	1.29
計		4,022	28.86

(注) 上記のほか、自己株式が238千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 238,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,425,000	13,425	
単元未満株式	普通株式 271,592		
発行済株式総数	13,934,592		
総株主の議決権		13,425	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び145株含まれております。
 2. 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式556株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35	238,000		238,000	1.71
計		238,000		238,000	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
 (平成26年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	708,546
受取手形及び売掛金	619,121
有価証券	300,000
仕掛品	275,470
原材料及び貯蔵品	104,362
その他	18,362
流動資産合計	2,025,863
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	306,738
その他(純額)	264,145
有形固定資産合計	570,883
無形固定資産	
	15,724
投資その他の資産	
投資その他の資産	334,522
貸倒引当金	60,300
投資その他の資産合計	274,222
固定資産合計	860,830
資産合計	2,886,693
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	36,452
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	157,812
未払金	156,911
未払法人税等	47,847
賞与引当金	121,010
その他	88,111
流動負債合計	708,146
固定負債	
長期借入金	183,462
退職給付に係る負債	413,843
その他	995
固定負債合計	598,301
負債合計	1,306,448

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,491,375
資本剰余金	1,099,653
利益剰余金	851,357
自己株式	164,013
株主資本合計	1,575,656
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,436
為替換算調整勘定	847
その他の包括利益累計額合計	4,588
純資産合計	1,580,245
負債純資産合計	2,886,693

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,470,790
売上原価	722,990
売上総利益	747,799
販売費及び一般管理費	379,035
営業利益	368,763
営業外収益	
受取利息及び配当金	437
為替差益	6,029
貸倒引当金戻入額	14,301
その他	2,577
営業外収益合計	23,345
営業外費用	
支払利息	3,176
営業外費用合計	3,176
経常利益	388,932
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	388,932
法人税等	42,163
少数株主損益調整前四半期純利益	346,768
四半期純利益	346,768

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	346,768
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,631
為替換算調整勘定	2,894
その他の包括利益合計	4,525
四半期包括利益	351,294
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	351,294

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	388,932
減価償却費	30,157
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,301
受取利息及び受取配当金	437
支払利息	3,176
為替差損益(は益)	2,950
売上債権の増減額(は増加)	147,552
たな卸資産の増減額(は増加)	137,737
仕入債務の増減額(は減少)	4,461
賞与引当金の増減額(は減少)	121,010
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,925
ファクタリング債務の増減額(は減少)	45,661
未払又は未収消費税等の増減額	10,363
その他	24,090
小計	521,931
利息及び配当金の受取額	434
利息の支払額	3,069
法人税等の支払額	4,323
法人税等の還付額	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	12,983
貸付金の回収による収入	201
出資金の回収による収入	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	78,906
自己株式の取得による支出	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,636
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	422,104
現金及び現金同等物の期首残高	586,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,008,546

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前期までの継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消するため、次の対策を実施してまいります。

(1) 受注の確保に向けた取組み

引合い案件を倍増させる活動に取組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めております。

ポータブル型X線残留応力測定装置は、お客様のニーズに合わせて、自社の製品や設備を活用できる受託実験や受託計測を取込むなど、全社をあげて販促活動を展開しており、新たな需要の発掘にも積極的に取り組んでまいります。

(2) 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続きあらゆる面からコストダウンに取り組んでまいります。

(3) 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

ヘルスケア関連など、今後の成長が見込める分野へは積極的に経営資源を投入してまいります。

また、平成26年6月に医療機器製造業の許可証を取得し、医療機器の試作・開発に加え、最終製品の生産にも柔軟に対応できる体制が整いましたので、医療機器分野への積極的な展開を図ってまいります。

上記の対策等により、当第2四半期連結累計期間の業績は回復いたしました。これらの実現および効果は実施途上であることに加え、先行き不透明な状況下であり、今後の経済情勢の変化や国内外の市場動向によっては業績悪化も予想されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映させておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったPulstec USA, Inc.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額

	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	123,256千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	147,436千円
賞与引当金繰入額	57,040
退職給付費用	11,554

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	708,546千円
有価証券	300,000
現金及び現金同等物	1,008,546

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	341,274	340,611	662

(注) 時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	25.32
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	346,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	346,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,696

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

パルstek工業株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 疋田 憲司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 礼司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパルstek工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パルstek工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前期までの継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。